

総務経済委員会 行政視察報告

5月15日から17日にかけて、委員6名、事務局随員2名で、秋田県能代市、秋田県横手市、秋田県湯沢市を視察してまいりました。

■秋田県能代市

〜次世代エネルギーについて〜

能代市では、風況の良さから、国内有数の風力発電の適地として洋上及び陸上風力発電事業が進められています。洋上風力発電のうち、港湾区域については、能代港で日本初の大規模な商用の洋上風力発電事業として、令和4年12月に運転が開始され、20基の風力発電設備が稼働しています。また、陸上風力発電については、現在30基が稼働しています。

これらの事業による地域への波及効果としては、運転・保守管理に携わる作業員や関連企業の雇用創出、固定資産税等の増収、視察や大規模メンテナンスのため大勢の人が宿泊・飲食することによる経済効果等が挙げられるとのことでした。

現在、能代市周辺の一帯海域でも洋上風力発電事業が計画さ



▶洋上風力発電を視察

行政視察報告

れており、「エネルギーのまち」をさらに促進していくとのことでした。

■秋田県横手市

〜移住・定住促進施策について〜

横手市は、平成17年に8市町村が合併して誕生した秋田県内第2の都市です。合併当時は人口約10万7,000人でしたが、年々減少し、現在は約8万2,000人となっています。



▶大型風力発電が立ち並ぶ

秋田県全体でも、人口減少率が10年連続で全国ワーストワン、少子化率でも27年連続で全国ワーストワンと、人口減少に歯止めがかからない状況にあります。

このような現状を踏まえ、いかに持続可能な地域を作っていくかが横手市に求められている大きな課題であり、移住・定住促進施策もその大きな役割の一つとして位置づけられています。

主な取組としては、移住コンシェルジュ・アドバイザーによる相談対応、首都

圏移住相談会の開催、定住促進パンフレットの作成、移住支援金の交付等を行っています。

また、もともと

横手市に縁のあるふるさと会員や応援市民登録者等の「応援人口」を増やす取組も積極的に進めており、将来的な移住者の増加にもつながることが期待されます。



▶横手市

■秋田県湯沢市

〜地球温暖化対策実行計画（事務事業編）について〜

湯沢市は、市民・事業者・行政が一体となって、2050年までに市内の二酸化炭素排出量を実質ゼロにする「脱炭素化」を図るとともに、市の特色を生かしながら持続可能なまちづくりを進めることを目的に、令和4年6月に「ゼロカーボンシティ宣言」を行いました。

ゼロカーボン達成に向けた主な事業として、公共施設再編、LED照明への切替え、省エネ電力の導入促進等に取り組んでいます。その実績として、令和3年度は、基準年度の令和2年度より二酸化炭素排出が10%以上削減されました。

今後は、さらなる公共施設の効率化やZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）化の促進、公用車の所有台数適正化や利用率向上等に取り組みしていくとの

ことでした。

〜地熱開発について〜

火山列島である日本は、地下の熱資源に恵まれ、世界第3位の資源量を有しており、湯沢市が位置する西栗駒一帯は日本でも有数の地熱賦存地帯と言われています。東日本大震災以降、再生可能エネルギーの普及促進が図られており、湯沢市では自然環境との調和を図りながら、地域固有の資源である地熱の活用を積極的に推進しています。

現在2か所の地熱発電所が稼働しており、湯沢市の世帯数約1万8,000世帯をはるかに超える約14万6,000世帯分の発電能力を有しています。

地元への波及効果としては、新たな雇用創出、設備投資による経済効果、固定資産税や法人税の増収、国からの交付金等があるとのことでした。

現在、新たに1か所で建設中、2か所で調査を継続しており、再生可能エネルギーのさらなる普及・拡大を推進していくとのことでした。

■視察を終えて

今回の視察事項については、今後の委員会の取組に生かしていきたいと思いません。



▶湯沢市